

2025年度経営方針

～地域とともに、地域のために～

2025年4月
沖縄電力株式会社

目次

社長メッセージ	1
目指すべき姿・経営理念	3
取り巻く経営環境	4
ステークホルダーとの関わり	8
新たな“Challenge”	9
おきでんPXプロジェクト（2025年度の取り組み）	10
経営の基本的方向性（取り組み概要）	11
事業毎の取り組みの方向性	
電気事業	
発電事業	15
送配電事業	18
小売事業	28
グループ事業	31
コーポレート部門・全部門横断	36

2025年度は、「おきでんグループ 中期経営計画2025」の最終年度となります。当社グループは、これまで目指すべき姿の実現に向けて、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、エネルギープラスαの新たな価値の提供に取り組んでまいりました。

当社グループは、喫緊の課題である物価高対策として、「調達力」を抜本的に強化すべく、組織横断的なプロジェクトチーム「おきでんPXプロジェクト」を2025年1月に立ち上げました。自ら工夫して仕事のやり方を変える「超・攻めの効率化」と、DXの更なる推進による業務効率化により、前例にとらわれない変革に取り組んでまいります。

エネルギーの安定供給は当社の基本的使命であり、当社事業に従事する者の安全確保を最優先としながら、災害時における迅速な復旧のため、供給設備の管理・保全や訓練、自治体との連携強化を引き続き徹底してまいります。

カーボンニュートラルに向けた取り組みについては、「かりーるーふ」の更なる展開により、お客さまの脱炭素に貢献してまいります。また、今年度から初の域外・海外事業として、パラオ共和国においてPV-TPO事業を開始することとなりました。このほか海外の島しょ国において脱炭素に向けたロードマップ支援に取り組むなど、沖縄エリアにおける再エネ導入の取り組みから得た知見や系統安定化技術を活かして、脱炭素化および事業領域の拡大に取り組んでまいります。

2025年2月には、「第7次エネルギー基本計画」および「GX2040ビジョン」が閣議決定されました。当社は、これらのエネルギー政策やGX推進の方向性を踏まえつつ、沖縄エリアにおける「S+3E」の実現に向けて取り組んでまいります。

沖縄県においては、2025年にテーマパークのジャングリア沖縄開業、2026年に首里城の復元が予定されるなど、入域観光客数は今後も堅調に推移することが期待されます。さらには、空港機能の拡充と基地返還跡地の開発を連動させたGW2050 PROJECTSの検討が進められております。当社グループは、これからの沖縄県の成長ポテンシャルに積極的に関与することで、グループ全体の企業価値向上に繋げたいと考えております。

2025年度は、社員一人ひとりが自らに限界を設けることなく「超・攻めの効率化」に“Challenge”していきます。この変革を一過性のものとせず、将来において持続的に成長していくための基盤とすべく、おきでんグループ一丸となって取り組んでまいります。

目次

社長メッセージ	1
目指すべき姿・経営理念	3
取り巻く経営環境	4
ステークホルダーとの関わり	8
新たな“Challenge”	9
おきでんPXプロジェクト（2025年度の取り組み）	10
経営の基本的方向性（取り組み概要）	11
事業毎の取り組みの方向性	
電気事業	
発電事業	15
送配電事業	18
小売事業	28
グループ事業	31
コーポレート部門・全部門横断	36

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

基本理念

エネルギーを通して沖縄の力となるために～Energise Okinawa～

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持ってお客さまの暮らしと経済活動を支え、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます

経営の基本的方向性

- (1) エネルギーの安定供給に尽くす
- (2) カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- (3) お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- (4) 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- (5) 人を育み、人を大切にする
- (6) 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

行動指針

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| (1) 仕事は手堅く、スピーディーに行う | (5) 収支の意識を強く持ち、日常的にコストダウンに取り組む |
| (2) 自ら発意し、計画し、実行する | (6) 知識や技術を貪欲なまでに探求・習得し、継承する |
| (3) 高い目標に果敢に挑戦する | (7) 高い倫理観の下に行動する |
| (4) 皆で支援し、目標を達成する | |

沖縄エリアの特徴



島しよ性

- 供給コストの高い離島が広大な海域に多く点在していますが、様々な工夫によりユニバーサルサービスの維持に努めています。

再生可能エネルギーの導入による燃料消費量の低減や収支改善に取り組んでいます

需要ウェイト(民生用>産業用)

- 工場等の産業用需要と比較して、一般のご家庭やホテル等の民生用需要のウェイトが大きい需要構造です。

ホテル等の需要の伸びが期待されます

地理や地形

- 地形的に水力の開発が困難です。
- 需要規模が小さいため原子力開発が困難です。
- 狭小な県土のため太陽光発電設備を設置できる土地が限られています。
- 台風常襲地のため、大型の風力発電設備（500kW以上）は高強度の設備とする必要があります。石炭火力における木質バイオマス混焼やモーター発電機を導入する等、新たな試みに果敢に挑戦しています

県経済

- 沖縄県経済をけん引する観光業の伸び(コロナ禍からの回復)や東アジアの中心に位置する地理的特性など、経済成長の優位性・潜在力があります。
- これらの優位性・潜在力を生かして、観光等の各種産業、基地返還跡地の利用などの振興策が進められています。

今後もエネルギー需要の増加が期待されます

小規模独立系統

- 他エリアの電力系統と繋がっていないため、広域融通の枠外となっています。そのため、高い供給予備力を確保する必要があります。

安定供給が私たちの基本的使命です

基地返還跡地

- 那覇空港と基地返還跡地を一体的に開発する構想「GW2050 PROJECTS」の検討が開始しています。

経営環境の動向

エネルギー・環境政策

- 国際エネルギー市場の混乱
- 第7次エネルギー基本計画
- GX2040ビジョン

経済

- 経済活動の活性化
- 物価高や海外経済の不確実性、人手不足による先行きリスク

社会

- 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた対応
- 他事業者との競争進展

技術

- 次世代技術の加速化
- DX技術の進展

沖縄の将来性

沖縄は東アジアの中心に位置する地理的優位性があり、アジア諸国の巨大マーケットを取り込むビジネス拠点として注目されています。沖縄の強みを活かした経済成長とともに、おきでんグループの持続的な成長・発展を目指していきます。

沖縄の強み

沖縄は東アジアの中心に位置



出所：沖縄県企業立地ガイド

基地返還跡地

嘉手納飛行場以南の基地返還予定地として、今後約1,000ha（東京ディズニーランド約20個分と同程度）の基地が返還見込み

GW2050 PROJECTS

基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」として、真に日本をけん引する沖縄の経済発展を目指す。

価値創造重要拠点の全体像



出所：GW2050 PROJECTS 推進協議会 報道資料より

おきでんグループの持続的な成長・発展



観光関連

- 入域観光客数はコロナ禍前水準（1,000万人/年）まで回復していく見込み。
- クルーズ船寄港回数：過去最多の658回見込み（2025年度）
- 宿泊施設客室数は過去最大を更新中（2023年度 6万3,497室）
- 県内のホテルは増加しており、今後も引き続き複数のホテルの開業が予定されている。

● 首里城正殿 復元
(2026年竣工予定)

● 本島北部の活性化
(2025年テーマパーク開業)

JUNGLIA OKINAWA（ジャングリア沖縄）

エネルギー・環境政策

- 燃料価格について、高騰基調は収束しつつあるものの、需給バランスは引き続きタイトな状況です。国際エネルギー市場の混乱もあり、価格の先行きは不透明であるため、引き続き動向を注視する必要があります。
- 新たに策定された「第7次エネルギー基本計画」では、昨今の地政学リスクの高まりやデータセンター等による需要増への対応等を踏まえ、将来の不確実性も見据えた柔軟なシナリオ設定、特定の電源や燃料に依存しないバランスを考慮した電源構成、脱炭素電源投資に向けた投資・コスト回収予見性など、「S+3E」の原則の下、エネルギー安定供給を第一としたエネルギー施策の道筋が示されています。
沖縄エリア関連では、電源の脱炭素化推進に関する検討を行うにあたり、「広域融通対象外である等、電源や系統規模等の制約を有する離島等の地域の実情に留意する」旨が記載されています。
- 新たに策定された「GX2040ビジョン」では、2040年頃の目指すべきGX産業構造、カーボンプライシングの具体策などGX市場創造に向けた取り組みの方向性が示されています。産業政策としての本ビジョンと、エネルギー政策としての第7次エネルギー基本計画を一体的に遂行することで、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を目指す取り組みを加速していくこととされています。

経 済

- 日本経済は、物価上昇が続くと予想される中、賃金上昇により個人消費等の内需が増加し、景気の緩やかな回復が見込まれます。
- 沖縄県経済は、堅調な消費マインドと観光需要にけん引され、拡大基調が続くとみられます。
- 今後のリスクとして、米国の通商政策の行方、米中の貿易摩擦が再燃する懸念等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要があります。

社 会

- 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けて、東証から現状分析、計画策定・開示、取り組みの実行という一連の対応について、継続的に実施することが示されており、また東証は、上場企業と投資者との建設的な対話を通じて企業価値向上が図られるための環境整備に更に注力する方針です。
- 持続的な企業価値の向上に向けて、ビジネスモデル、経営戦略、人材戦略が連動する「人的資本経営」の強化が求められています。
- 2025年度の供給区域需要は、前年度の高気温影響を除くと、横ばいとなる見通しです。一方、電気事業における競争環境は、全面自由化以降、沖縄においても他事業者への契約切り替えに伴う離脱が拡大しており、今後も競争は進展していく見込みです。

技 術

- 水素発電は、小規模タービンでの実機運転実証が完了、大規模タービンでも水素混焼/専焼向け燃焼器の開発が進んでいます。また、水素サプライチェーン大規模実証事業も進捗しています。アンモニア発電は、国内石炭火力発電所で20%混焼試験に成功しており、2028年度までに混焼率50%以上での試験を行うとしています。
- 次世代太陽光・蓄電池においては、歪みに強く、軽量で、低コストでの量産化が期待されるペロブスカイト太陽電池や、急速充電が可能で寿命が長いなどの特徴をもつ全固体電池などの研究開発が進んでいます。
- 電力ネットワークにおいては、従来の大規模集中電源から、小規模分散電源への進展が見込まれており、脱炭素化に加えレジリエンスの視点でもマイクログリッド技術の社会的なニーズが高まっています。
- クラウドサービスの積極的な利用や社員によるシステム開発の推進などにより、デジタル化が進展しています。

- 取り巻く経営環境の中、経営理念に基づき、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めます。



- 喫緊の課題として、物価上昇や賃上げ、円安の影響により、資機材の調達や工事において従来よりも費用が大幅に増加するなど、物価高への対応が必要となっていることから「調達力」を抜本的に強化すべく、「**おきでんPXプロジェクト※**」を立ち上げました。
- 当社の基本的使命である「安定供給」を大前提に、自ら工夫して仕事のやり方を変える『**超・攻めの効率化**』と、DXの更なる推進による業務効率化により、前例にとらわれない変革におきでんグループ一丸となり“**Challenge**”していきます。

※PXの“P”は、

・調達（Procurement）・利益（Profit）・生産性（Productivity）・個々の能力・会社業績（Performance）を意図し、“X”は、**変革（transformation）**を指しています。

“P”には、その他にも**積極的（Proactive）・前進（Proceed）・進歩（Progress）**という意味もあり、

『**収支改善に向けて、調達機能の強化、DX等も活用した生産性の向上に加え、積極的に、社員個々が前進、会社として進歩していく**』というメッセージを込めています。

おきでんPXプロジェクト

新たな“Challenge”

超・攻めの効率化



調達活動の変革

コストの最適化

生産性の向上

更なるスキル向上

- 2025年1月に社長直轄のプロジェクトとして「おきでんPXプロジェクト」を発足しました。**調達活動の変革・コストの最適化・生産性の向上・更なるスキル向上**に取り組みます。
- 2025年度はおきでんグループ中期経営計画（以下、中計）の最終年度であり、次期中期経営計画がスタートする2026年度に向けた土台作りの年度となります。
- 「S+3E」の考え方をもとに安定供給に必要な取り組みを着実に進めるとともに、調達部門の強化、サプライチェーンの最適化、DX等を活用した生産性の向上など、これまでの取り組みを超えて **新しい発想で果敢に“Challenge”**していき、「**持続的な成長**」および「**企業価値向上**」に向けて経営基盤を強化していきます。
- この取り組みを一過性ではない変革とし、持続的な成長につなげるために、おきでんグループ一丸となって取り組みます。

2025年度の主な取り組み



調達活動の変革

- ・調達部門の強化
- ・積算スキルの向上 など

コストの最適化

- ・サプライチェーンの最適化
- ・使用頻度・数量の最適化
- ・材料、仕様の最適化 など

生産性の向上

- ・業務の見える化
- ・DX等の活用 など

更なるスキル向上

- ・基礎ビジネススキルの向上
- ・デジタルスキルの向上 など



2026年度以降も見据えた経営基盤の強化

- エネルギーの安定供給
- 収益性の向上(超・攻めの効率化)
- DXの推進
- カーボンニュートラルへの挑戦



持続的な成長
企業価値向上

- 新たな“Challenge”のもと、重要課題（マテリアリティ）に取り組んでいきます。

1. エネルギーの安定供給に尽くす



重要課題(マテリアリティ)		主な取り組み
エネルギーの安定供給およびレジリエンス強化	S	○安定供給に向けた設備の構築・運用・保全 ○燃料の安定且つ低廉な調達 ○激甚化する自然災害に対する早期復旧に向けた取り組み

- お客様の暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠なエネルギーを安定的に供給することが、当社の基本的な使命です。
- 供給設備の点検や保全の重要性を再認識するとともに、自然災害やサイバー攻撃などに備えて、日頃から訓練や対策を実施することで、良質なエネルギーの安定供給に向けて全力を尽くします。
- 燃料調達については、エネルギーの安定供給を確保する上で必要不可欠な要素であり、調達ソースの多様化や価格変動リスクの低減など、安定かつ低廉な調達に向けて細心の注意を払い、あらゆる施策を検討・実施します。

2. カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する



重要課題(マテリアリティ)		主な取り組み
沖縄特有の環境下におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み	E	○「沖縄エリアにおけるジャスト・トランジション(公正な移行)」によるカーボンニュートラルの推進 ・再エネ主力化 ・火力電源のCO₂排出削減 ・電化の促進

- 2050年カーボンニュートラルを目指し、革新的な技術の導入を検討しつつ、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性および「電化促進」に取り組めます。
- 『沖縄電力CO₂排出ネットゼロ ロードマップ』に基づき、「沖縄エリアのジャスト・トランジション(公正な移行)」における野心的な目標として、2030年度CO₂排出削減率▲30%（2005年度比）を目指して最大限取り組みます。

3. お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす



重要課題(マテリアリティ)	主な取り組み
お客様の期待を超える価値の提供	S ○お客様の満足度をより高める料金メニュー・電気プラスαの価値の提供 ○新規事業等による新たな価値の創造

- 総合エネルギーサービスや省エネ等のニーズに沿った提案など、お客様の期待を超える価値を提供することでお客様に選択していただける企業を目指します。
- 会員サイト「おきでんmore-E」のポイントサービスやCO₂フリーメニューなどによる電気プラスαの価値の提供、最適な料金メニューの提案などによる自由料金メニューへの移行、「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた新たなライフスタイルの提案などにより、お客様の満足度向上に取り組みます。

4. 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす



重要課題(マテリアリティ)	主な取り組み
・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底 ・地域社会への貢献	E S G ○コンプライアンスの徹底 ○サイバーセキュリティの対応強化 ○ネットワーク部門の中立性および信頼性確保 ○地域社会に対するCSR活動の着実な推進

- コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開します。
- 人権が尊重される持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通して社会的責任を果たします。
- 地球環境に対し責任ある企業として、地域環境保全および循環型社会形成などに取り組むとともに、環境負荷の低減などに向けて自治体、企業、教育機関との連携を図ります。
- 各部門において透明性の高い業務運営を行うとともに、役職員一人ひとりが独占禁止法を含む関係法令の遵守徹底と高い倫理観をもって職務を遂行します。
- リスクマネジメントの推進や迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに、お客様、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指します。

5. 人を育み、人を大切にする



重要課題(マテリアリティ)

- ・新たな価値の創造にチャレンジする人財づくり
- ・人権の尊重および多様性の尊重・配慮

S

主な取り組み

- 多様な人財が活躍し、成長できる人財戦略の推進
- 人権尊重を意識した経営の推進

- 当社の事業運営に関わるすべての者の「安全」が最優先事項であることを強く認識し、安全確保の徹底および「健康経営」の実践による社員の心身の健康を確保します。
- 人財戦略に基づき、目指すべき姿の達成、その先に見据える地域社会の発展への貢献に向けて、一人ひとりが「いたい姿」に向かってイキイキと働き、最大限に能力を発揮するための取り組みを実施していきます。
- 社員一人ひとりが日々の業務の中で、当たり前のことを決して疎かにせず、徹底的にやり遂げることはもとより、社内コミュニケーションを図りながら、各部門が適切に連携し業務に取り組みます。

6. 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る



重要課題(マテリアリティ)

競争力の向上と経営基盤の強化



主な取り組み

- 総合エネルギー事業をコアとしたグループ事業の更なる成長・発展
- 財務基盤の立て直しに向けた取り組み
- 「おきでん.COM」(DXによる業務効率化や新たな価値創造)の取り組み推進

- 当社が安定供給の確保などの基本的使命を果たしていくためには、各事業部門が収支の意識を強く持ち、適正な利益を確保し、健全かつ持続的な成長を図っていく必要があります。
- 収益面においては、グループで連携して総合エネルギーサービスを強力に推進し強固な収益基盤を構築していくとともに、生活・ビジネスサポート分野や域外・海外分野などへの積極的な事業展開、エネルギーマネジメント分野やセキュリティ分野での新たなサービスについても検討を進めていきます。
- 費用面においては、効率化施策について、一つひとつの業務をゼロベースで見直すことにより、これまでの取り組みを超えて新しい発想でコスト低減策や業務効率化策を実施します。

目次

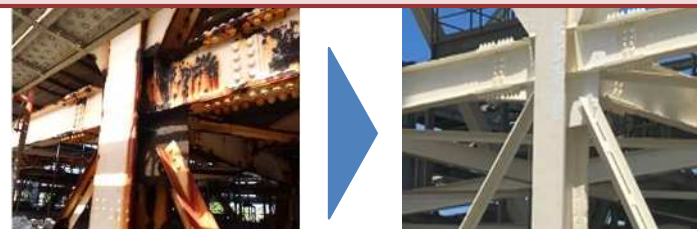
社長メッセージ	1
目指すべき姿・経営理念	3
取り巻く経営環境	4
ステークホルダーとの関わり	8
新たな“Challenge”	9
おきでんPXプロジェクト（2025年度の取り組み）	10
経営の基本的方向性（取り組み概要）	11
事業毎の取り組みの方向性	
電気事業	
発電事業	15
送配電事業	18
小売事業	28
グループ事業	31
コーポレート部門・全部門横断	36

- エネルギーの安定供給に向け、将来の電源開発計画策定、既設電源の適切な維持管理に取り組みます。さらに主機のみならず屋外設備を含めた設備の構築・運用・保全の在り方を追求します。
- 燃料需給の逼迫した状況下においても発電設備の運用状況に留意しつつ、供給者の動向を含めた燃料在庫管理等に細心の注意を払い、燃料の安定調達に取り組みます。
- 2050年カーボンニュートラルに向け、「火力電源のCO₂排出削減」に取り組みます。
- 環境法令・環境保全協定の遵守、石炭灰の再資源化等、環境負荷の低減に向けた継続的改善に取り組みます。
- 現場を支える協調行動型安全文化の浸透ならびに現場力・組織力の更なる向上と技術継承に取り組みます。
- 最適な電源構成の検討や発電設備の維持管理に資する効率化及び熱効率管理に加え、調達活動の変革・コストの最適化・生産性の向上（おきでんPXプロジェクト）に取り組み、発電コストの抑制に努めます。
- 燃料調達コストの更なる低減・平準化に向け、近隣国の貯炭ヤード活用や様々な船型の輸送船を用いた石炭調達の最適化、価格変動リスクの低減、トレーディングを活用したLNGの取引等、あらゆる施策を実施します。

発電設備の点検状況



既設電源の適切な維持管理



屋外設備の適切な保全

バイオマスの安定活用



水素燃料の混焼に向けた取り組み



吉の浦マルチガスタービン発電所

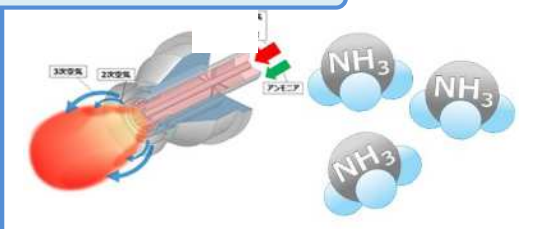
火力電源のCO₂排出削減



牧港ガスエンジン発電所

吉の浦火力発電所

LNG機の安定運用



アンモニア燃料の混焼に向けた取り組み

火力電源のCO₂排出削減に関し、クリーン燃料である水素・アンモニアの混焼に向けた取り組みを進めていきます。
また、再生可能エネルギーであるバイオマスの安定活用、CO₂排出量の少ないLNG機の安定運用についても取り組んでいきます。

【既設電源の適切な維持管理や効率化に向けた取り組み】

- エネルギーの安定供給に向け、各種法令や保安規程、定期自主検査品質管理要領等に基づき、巡視・点検や定期点検を行い設備の健全性を確認するとともに、発見された不具合箇所の補修や予防保全としての修繕および設備更新等を行っています。
- 沖縄の厳しい潮風環境による著しい経年劣化の進行状況を踏まえ、設備の劣化具合を勘案した補修の優先順位付けを行い補修工事に着手するとともに、主機のみならず屋外設備を含めた設備の構築・運用・保全の在り方を追求します。
- 効率化に向けた取り組みとして、高圧モーター高経年化への対応、機器更新時の自社設計によるコスト低減、発電機点検工期短縮及び発電部効率化ワーキングにおける補修計画の最適化など数多くの取り組みを行っています。

定期点検・設備更新状況

具志川火力発電所



高経年化対策工事
(ボイラ2次過熱低減器更新)

金武火力発電所



高経年化対策工事
(ボイラ再熱器管更新)

巡視・点検により発見した不具合事例



石川2号ボイラ天井管リークを確認



補修後

待機中の発見により運転中の緊急停止を回避

効率化に向けた取り組み例

【高圧モーター高経年化への対応】

設備の高経年化を考慮し、精密診断による状態監視や診断結果に応じた更新に加え、真空加圧含浸等補修等の選択肢を広げ、費用低減に取り組んでいる。

【吉の浦火力GT制御用空気圧縮機更新におけるコスト低減】

機器更新の際、自社にて設計することにより、設計費を大幅に低減するとともに構成部品の削減を図った。

【吉の浦火力発電機内部点検手法(ロボット点検)の見直しによる工期、費用の圧縮】

発電機の内部を点検する際に従来は発電機固定子を引き抜く必要があったが、ロボット点検を取り入れることで、点検工期の圧縮および点検費用の低減を図った。

【発電部効率ワーキングの取り組み】

定期自主点検や機器点検等の周期・内容の見直しや工事発注形態を工夫するなど、最適な補修方法と費用低減を目指す。

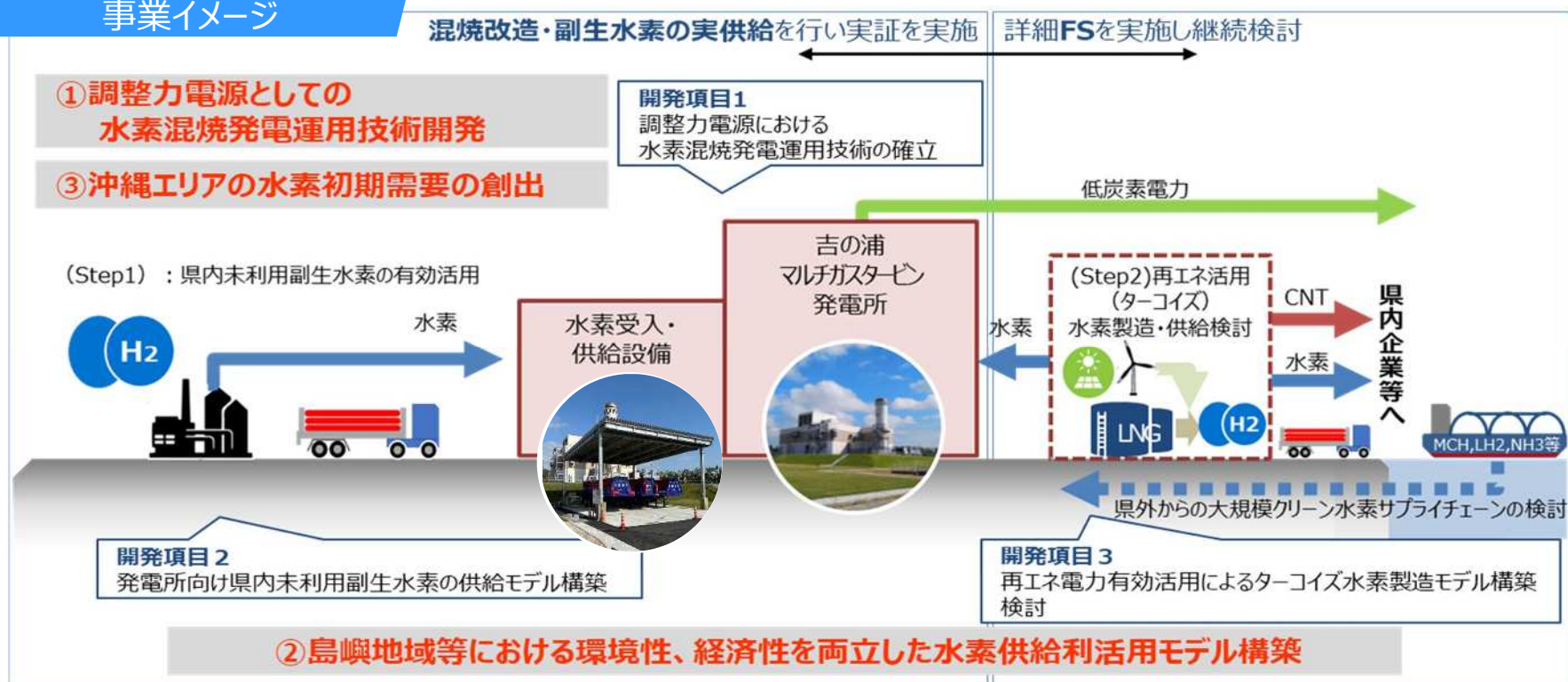
【水素混焼発電実証試験の実施（2023～2025年度）】

- NEDO公募※1に応募し、「実商用系統を用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築」が採択されました。
- 本事業では、NEDO調査事業※2の次ステップとして、調整力電源としての水素混焼発電運用技術開発および島嶼地域等における環境性、経済性を両立した水素供給利活用モデル構築を目的としています。
- 水素混焼発電運用技術開発としては、吉の浦マルチガスタービン発電所において水素混焼発電試験を行っており、2024年3月に定格出力で混焼率30vol%を達成しました。
- 引き続き試験を実施し、調整力電源としての水素混焼発電運用技術の確立を目指すとともに、水素供給利活用モデル構築についても検討を進めていきます。

※1 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の公募「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／地域モデル構築技術開発」

※2 2021～22年度にNEDO委託にて実施した調査「沖縄エリアの吉の浦マルチガスタービン発電所を核とした地域水素利活用トータルシステムの構築に関する調査」

事業イメージ



- 託送料金制度（レベニューキャップ制度）で策定した事業計画を着実に推進していきます。特に設備投資においては、計画期間内での着実な実施に向けた様々な施策に取り組みます。
- 国における、第7次エネルギー基本計画においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「電力の安定供給を確保しつつ、電力システムの脱炭素化を進めるため、電力ネットワークの次世代化を進めることが不可欠」とされています。
- これらを踏まえ、電力の安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けて、適切かつ効率的な設備形成・設備投資を行います。
- 「おきでんPXプロジェクト」のもと、調達活動の変革・コストの最適化に“Challenge”します。
- 電力設備とDXを掛け合わせた効率化と収益化に取り組みます。
- 認可一般送配電事業者として、行為規制遵守への対応、および内部統制の抜本的強化を行うなど、送配電部門の中立性・信頼性を確保するとともに、更なるコンプライアンスの徹底に努めます。
- また、人財戦略に基づき、送配電事業における組織力・技術力の最大化に取り組みます。

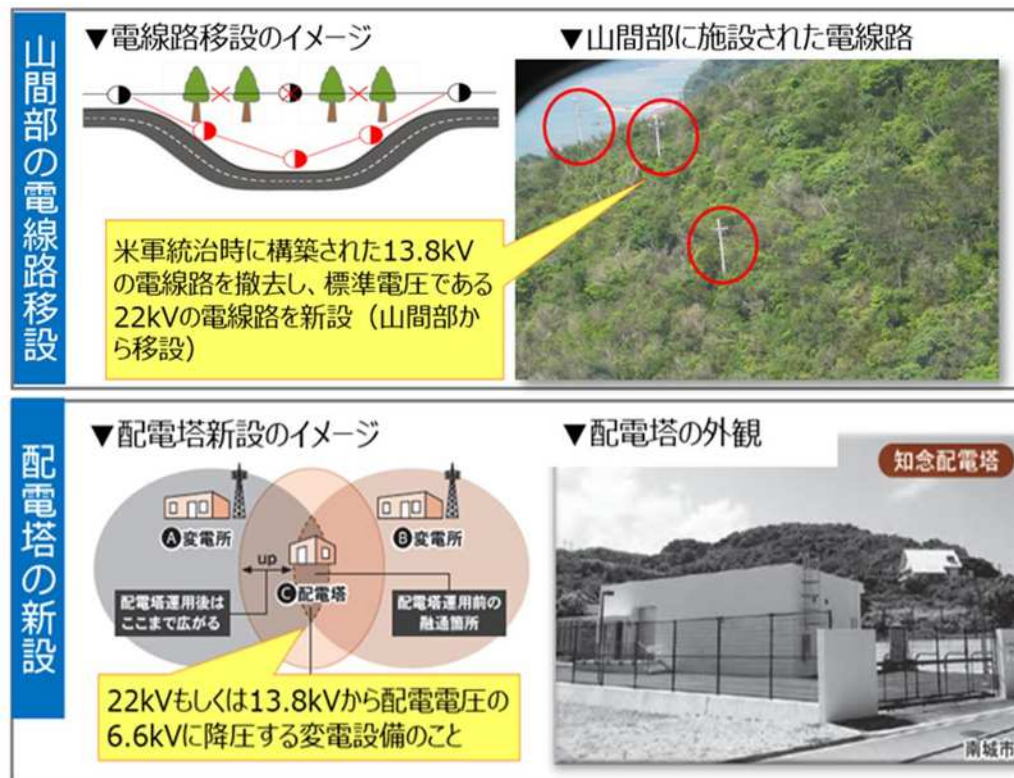
《当社の目指す次世代電力ネットワーク化に向けた取り組み》



【停電量低減に向けた工事】

- 山間部に施設された電線路の道路沿いへの移設などを実施し、樹木接触による停電回避、復旧作業の短縮を図ります。
- 配電塔を新設することで、配電線路長が短くなり、停電区間の縮小化を実現します。なお、2024年度は平敷屋配電塔が運開しております。
- 本工事により、レジリエンス強化による停電量低減を図っていきます。

＜取り組みイメージ＞



＜配電塔の運開実績・計画＞

配電塔名	エリア	運開年月 (実績・計画)	
知念配電塔	南城市知念地内	2021年8月	運開済
今泊配電塔	今帰仁村今泊地内	2021年8月	運開済
玉城配電塔	南城市玉城地内	2022年12月	運開済
馬天配電塔	南城市佐敷地内	2023年5月	運開済
平敷屋配電塔	うるま市与那城地内	2024年12月	新規運開
読谷A配電塔	読谷村宇座地内	2030年4月	—
屋部A配電塔	名護市屋部地内	2030年9月	—
中城A配電塔	中城村屋宜地内	2031年3月	—

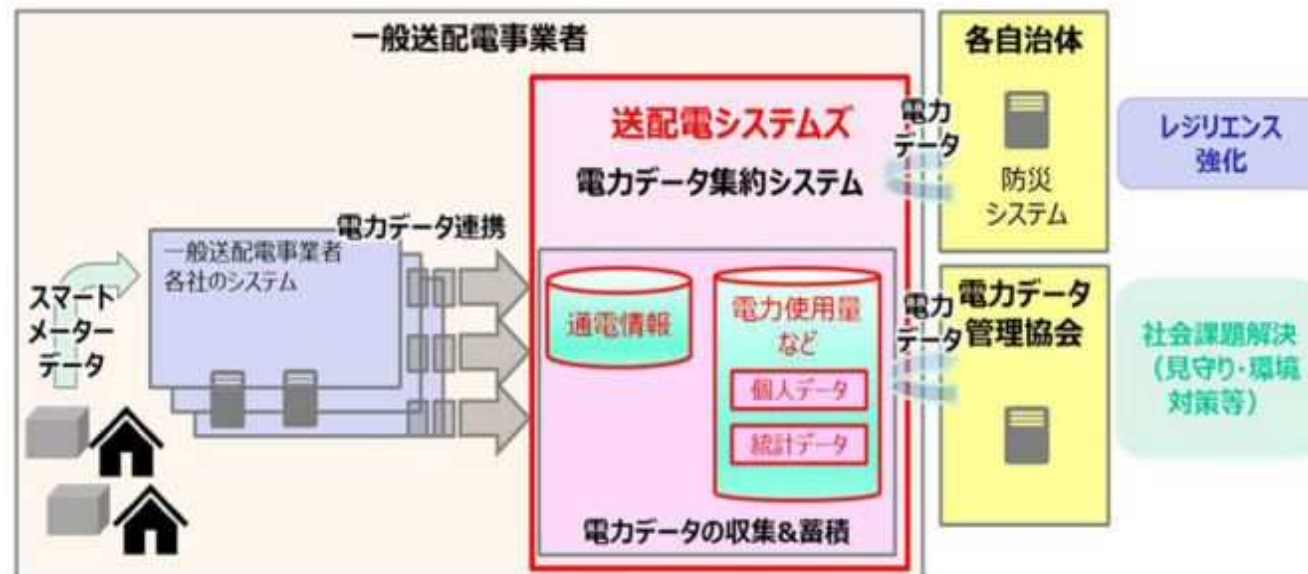
【電力データ活用】

- 一般送配電事業者が保有する電力使用量等の電力データを送配電システムズ合同会社※¹が所有する集約システムへ集約します。
- 集約した電力データを自治体や電力データ管理協会※²を通してデータ利用事業者に提供することにより、災害時の事故対策や早期復旧等レジリエンス強化及び平時の高齢者見守りや環境対策等の社会課題の解決が期待されています。
- 当社は2024年度よりデータ連携を開始しており、今後も送配電システムズ合同会社と共に一層の利便性向上に努めるとともに、収益向上に資する電力データの活用についても検討していきます。

※¹ 電力データ活用のために、一般送配電事業者10社が出資して設立された合同会社

※² 電気事業法が定める認定協会

＜取り組みイメージ＞



【DX導入による効率化】

- DX導入による設備のスリム化や業務のスマート化など更なる効率化を図ります。

<取り組み事例>

配電塔へのデジタル導入

【デジタルによる機能集約型機器の採用】

- 平敷屋配電塔において集中監視保護制御盤を採用したことで、制御盤の伝送方式をデジタル化し、機能集約が実現。これにより、従来よりも盤面数を大幅に削減し、建屋縮小が可能となり、コスト低減につながっている。
- デジタル配電塔は設備スリム化による建屋の縮小化や機器のセンシング等による保守性の向上が期待できるため、今後もデジタルによる機能集約型機器の採用に向けて取り組んでいく。

従来



デジタル化



モバイル端末によるスマート化

【モバイル端末採用によるスマート化】

- 変電設備の巡視点検において、これまでの紙媒体による記録からモバイルを採用する事でシステム化が可能となり、点検結果の入力補助および不具合情報共有の迅速化により、業務負担を軽減しています。



ウェアラブルカメラの活用

【ウェアラブルカメラによる作業支援】

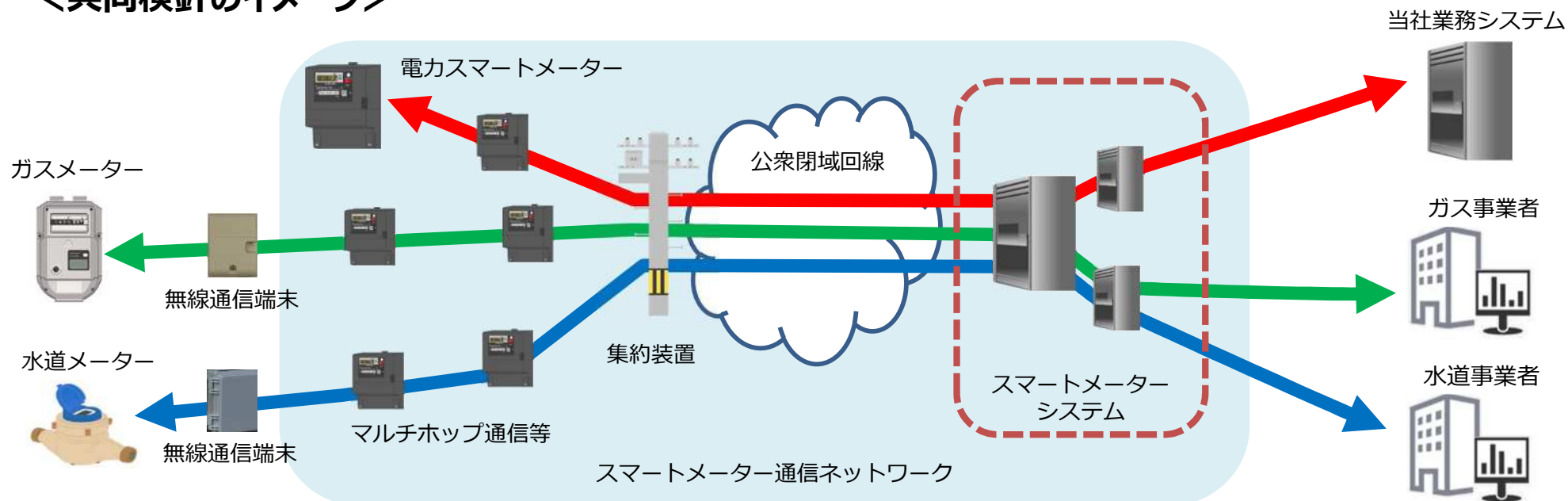
- 遠隔作業支援を実施すると共に現場と必要な情報共有を図るためウェアラブルカメラを導入しました。
- 作業員目線での映像をもとに事務所から支援を行うなど、効果を上げています。



【電力スマートメーター通信ネットワークを活用した共同検針】

- ガス・水道メーターに無線通信端末を設置し、電力スマートメーター通信ネットワークを活用することで、検針データの収集、開閉栓の遠隔制御、アラームの遠隔取得等を行う共同検針の検討を進めています。
- 2026年10月に導入予定の次世代スマートメーターシステムの一環として、共同検針機能を含むシステム開発を進めています。
- また、株式会社りゅうせきとガスにおける共同検針の実証試験を行っており、得られた知見をもとに将来の事業内容を検討します。
- 引き続き、事業化に向けて地域やお客さまの課題解決に向けたサービスを検討し、収益拡大を目指した取り組みを進めていきます。

＜共同検針のイメージ＞



【配電網の高度化】

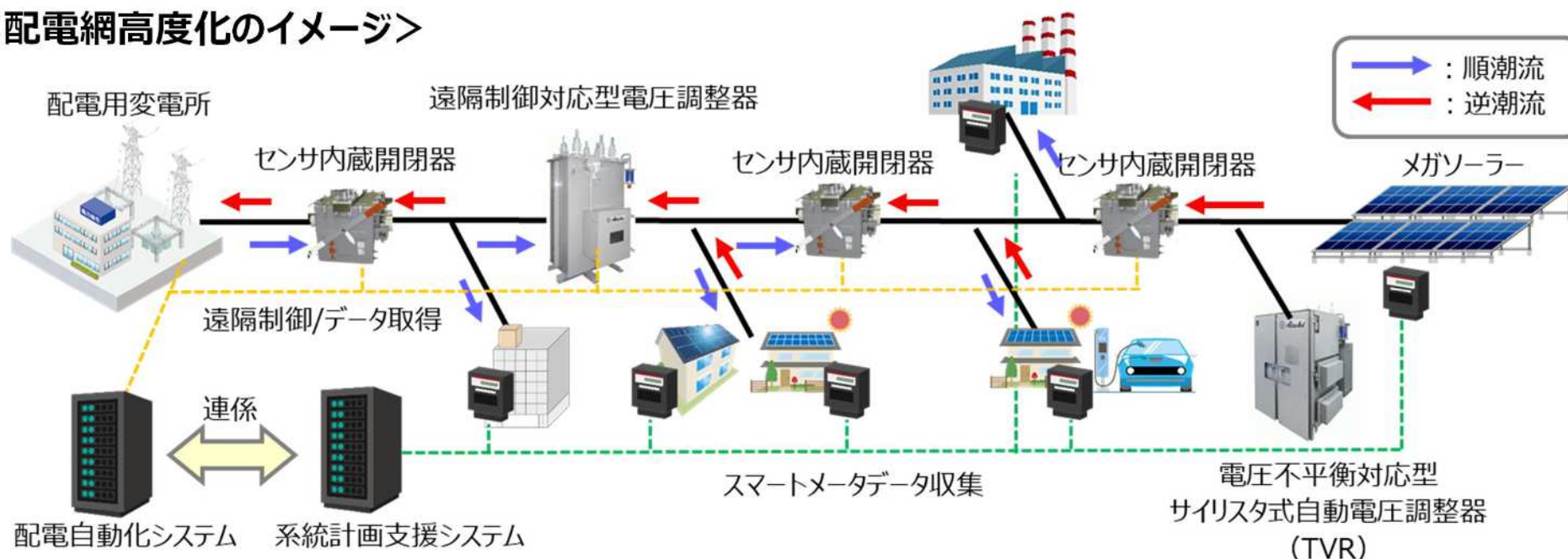
- 再生可能エネルギーの導入拡大に対応するため、次世代スマートメータ等の機器、および電圧管理や系統運用を支援するシステムの導入による配電網の高度化を図っていきます。
- 具体的には、次世代スマートメータを2030年代早期までに導入完了するための計画を策定し、それを着実に実施します。
- また、遠隔制御対応型電圧調整器(SVR)※1、電圧不平衡対応型サイリスタ式自動電圧調整器(TVR)※2を導入します。
- 更に、センサ開閉器データ※3、スマートメータデータを活用した潮流計算を用いたシステムの構築、配電自動化システムとの連携による系統計画支援システムを導入します。

※1 遠隔制御が可能な電圧調整器

※2 高速な電圧調整や各相の電圧を個別に制御することが可能な電圧調整器

※3 内蔵センサにより潮流や電圧等のデータを計測できる開閉器

<配電網高度化のイメージ>

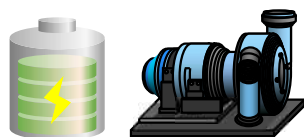


【離島電源】

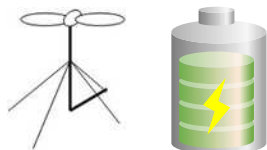
- 離島系統において、観光客数や世帯数の増加に伴い電力需要が増加しており、ピーク対応として新たな供給力の確保が必要となっているが、長期にわたる安定供給を目指し、需要想定に基づいて、開発時期、容量、休廃止時期等を検討したうえで蓄電池等を含めた効率的な設備構築を図ります。
- 今後の再エネ大量導入に際し、発電機の出力低下に伴う非効率運転や、再エネ出力制御回避のため宮古系統では、MG(モーター・ジェネレーター)セットや蓄電池等を導入し、再エネ電源の最大限活用を図っていきます。また、波照間MGセット等による再エネ由来の電気を有効活用します。
- 離島でLNGが利活用される場合に備えた宮古・石垣へのDF(デュアルフューエル)機導入、水素利活用など、環境負荷低減に繋がる計画を検討し、カーボンニュートラルの実現に向けて挑戦します。
- 地震・津波などの大規模災害を想定した設備構築計画を策定し、着実に推進します。

【離島系統】

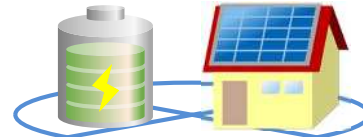
- カーボンニュートラルの実現に向けて、次世代スマートメーターや電圧調整機器を導入し次世代配電網を構築することで、再エネ大量導入時の系統への影響を抑制し電力品質を維持していきます。また、近年の激甚化する台風などの自然災害に備え、インフラのレジリエンス強化を進めていきます。
- 配電設備の構築に際しては、従来品より耐食性能が優れた金物(高耐食めっき品)を積極的に活用し、LCC(ライフサイクルコスト)の低減を図ります。



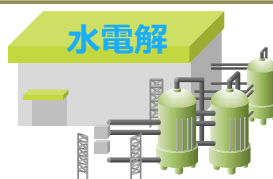
・MGセットの導入



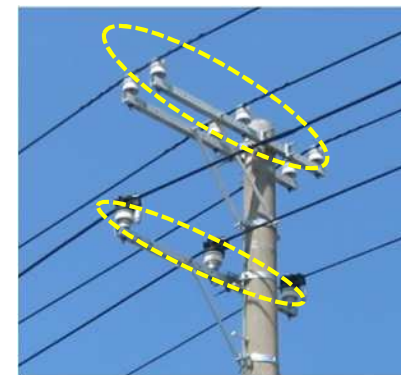
・再エネ設備の更新
・蓄電池の更新



・再エネマイクログリッド実証



・島嶼型水素供給



・高耐食めっき品の積極活用

【宮古島、石垣島供給用蓄電池導入】

- 宮古島系統の電力需要増に対処し供給力を確保するため、早急に電源を開発する必要がありますが、ディーゼル発電設備の開発には標準期間で約5年（着工後約3年）を要するため、比較的短納期で開発可能な蓄電池の導入を計画しています。
- 宮古島における供給力設備は、他の離島系統と同様、太陽光発電などの自然変動電源を除いて、すべて重油を燃料とするディーゼル発電機で構成されていますが、晩のピーク対応という目的を前提に様々な検討を進め、環境性はもとより、経済性や運用性を含めたディーゼル発電機との比較においても優位性が見込めることから、供給力対策として蓄電池を導入します。
- 石垣島についても、ピーク需要への対応として供給用蓄電池の導入を検討します。
- 蓄電池導入による効果として、再エネ出力制御の低減、再エネ連系拡大、CO₂排出量の削減などが期待されます。



<完成イメージ図>

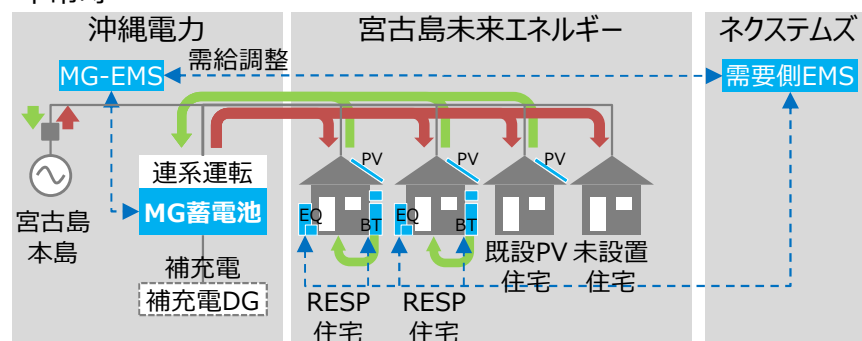


【来間島マイクログリッド実証（2021～2026年度）】

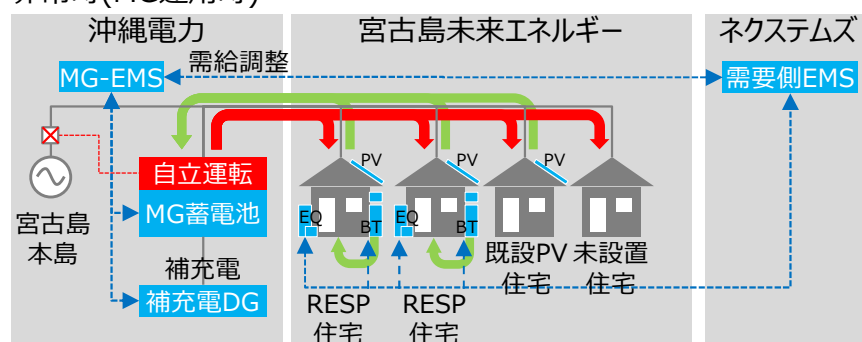
- 2022年1月に構築した来間島マイクログリッド実証設備を用いて、2026年度まで新たなエネルギーシステムの実証を行います。
 - ・平常時の取り組みとして、太陽光発電と蓄電池を組み合わせ、マイクログリッドエリア内で効率的にエネルギーを地産地消する手法を検証
 - ・非常時の取り組みとして、送配電ネットワーク(本実証では宮古島系統)からマイクログリッドエリアを電氣的に切り離し、静止形機器(蓄電池と太陽光発電)のみによるマイクログリッド運用の実効性を検証
 - ・当該エネルギーシステムを展開するにあたっての事業収益化の課題の洗い出しを実施
- 本実証の知見を活用し、他の小規模離島へマイクログリッド技術を展開していくために、再エネ、蓄電池、内燃力の構成の最適化や蓄電池制御手法等の開発を進めます。

<取り組みイメージ>

平常時



非常時(MG運用時)



<凡例>

- 当社設備からの送電
- 当社設備からの送電
- PV、BTからの送電
- 通信制御

<用語解説>

- RESP住宅：PV、BT、EQ等を第3者所有モデルで提供する住宅
- RESP：再エネサービスプロバイダ
- MG：マイクログリッド

来間島マイクログリッド対象エリア

世帯数 99 世帯(※)
人口 146 人 (※)
面積 2.8 km²
需要規模 50～200kW

※ 2023年12月末現在

●これまでの実証の実績

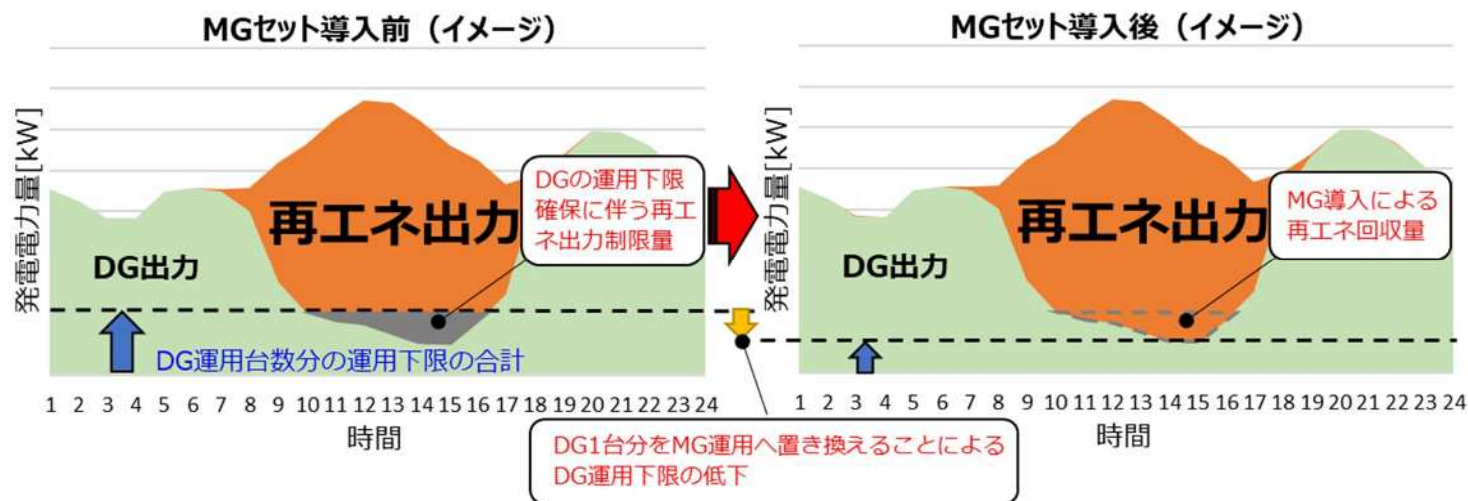
- ・2024年4月に宮古島停電が発生した際には、マイクログリッドを発動し、対象エリアの停電時間短縮（1時間49分）に寄与した。

【宮古島系統におけるMGセット導入】

- 運用下限制約の伴わないモーター駆動のMG(モーター・ジェネレーター)セットを導入し、DG(ディーゼル発電設備)の運転台数を低減することで、再エネ設備のさらなる導入を図るとともに、再エネ出力制御量の低減を図ります。(現在2027年度の夏頃運開を目指し設備構成等の検討を進めています)
- それにより、宮古島での再エネ出力制御の低減、再エネ連系拡大、CO₂排出量の削減(約350t-CO₂/年)に貢献し、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいきます。

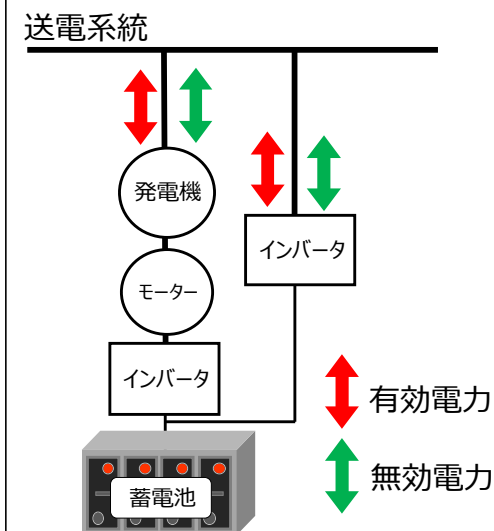
<取り組みイメージ>

MGセット導入前後による再エネ導入拡大のイメージ



※MGセットをDG代替として運用することにより運用下限値が低くなり、再エネ出力制御量を減らすことができます。

MGセット構成イメージ



- 変化の激しい事業環境の中、お客さまに選択いただける企業であり続けるべく、共感力と提案力を高めて新たなメニューやサービスなど期待を超える価値を提供し、効果的なプロモーションを通じて販売拡大につなげるとともに、さらなる効率化の深掘りにより収支改善に“Challenge”します。
- 当社の強みである総合エネルギーサービスを通して、エネルギー利用に係る多様なニーズにワンストップで対応し、おきでんグループ一体となって販売拡大に取り組んでいきます。
- 会員サイト「おきでんmore-E」の更なるサービス拡充と利便性向上により、会員数の増加と自由料金メニューへの移行促進を図り、より多くのお客さまの快適で豊かな暮らしをサポートしていきます。
- 「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた新たなライフスタイルの提案などによる電化促進を通して、トップラインの拡大とカーボンニュートラルへ挑戦し続けます。
- お客さまニーズに対応したCO₂フリーメニューやオフサイトPPAなどの再エネ価値や省エネサポートサービスなど、電気プラスαの価値を提供していきます。

【会員サイト「おきでんmore-E」の展開】

- 「おきでんmore-E」は、電気料金に応じて貯まるポイントサービスを中心に、料金・使用量の見える化サービスや情報発信サービスなどを提供しています。「おきでんmore-E」を通じて、お客さまとこれまで以上に信頼関係やコミュニケーションを深め、提携先企業の拡充や会員サイトのコンテンツ充実、更なる利便性の向上など、様々な付加価値サービスを提供することで、快適で豊かな暮らしをサポートしていきます。
- マスメディアに加え、ターゲットの絞り込みが可能なWebやSNS広告を効果的に活用して新規会員の獲得に取り組むとともに、既存会員を含め自由料金メニューへの移行促進に努めていきます。



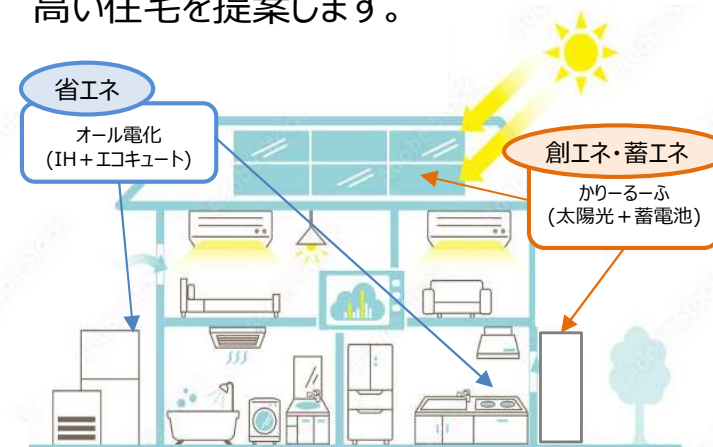
【太陽光＋蓄電池無料設置サービス「かりーるーふ」の展開】

- 「かりーるーふ」は、当社グループ会社（沖縄新エネ開発(株)）が所有する太陽光パネルと蓄電池を、お客さまの住宅や施設に設置し、太陽光で発電した電気を販売するサービスです。
- お客さまは初期費用負担ゼロで設備を導入し、太陽光で発電した電気を使うことから燃料価格変動による影響を受けず、電力コストの一部を長期で固定化(契約期間15年は同一サービス単価)できます。また、台風等の災害による停電時には蓄電池に充電された電気を使用できレジリエンスにも役立ちます。
- 国の省エネ住宅・ZEHなどの推進と合わせた各種施策の実施により「かりーるーふ」の導入促進を図り、トップラインの拡大とカーボンニュートラルの実現に寄与していきます。なお、住宅においては、「オール電化」と「かりーるーふ」を組み合わせた新しいライフスタイルの提案を通して更なる普及拡大に努めていきます。

新たなライフスタイルの提案 「オール電化」&「かりーるーふ」

高効率給湯器のエコキュートとIHを使用することで、火を使わずに安心・快適・キレイなオール電化住宅を実現。

また、自宅で発電したクリーンな電気を利用でき、停電時にも蓄電池の電気が使える「かりーるーふ」の導入により、レジリエンスの高い住宅を提案します。



【CO₂フリーメニューやオフサイトPPAの展開】



- CO₂排出量削減や環境に配慮した電気の使用をご検討のお客さまへ、沖縄県内で発生した建築廃材などを有効利用した県産木質バイオマス混焼発電や太陽光発電等、沖縄の資源を活用した再生可能エネルギーに由来する非化石証書を用いた「うちな～CO₂フリーメニュー」を提供していきます。
- また、再生可能エネルギー発電の導入促進による持続可能な社会の実現に向け、オフサイトPPAを活用した電力販売についても推進していきます。

【省エネサポートサービスの提供】

- 電気の使用状況が見える化し、お客さまと双方で現状を把握した上で、運用改善を主眼とした省エネアドバイスを実施し、お客さま施設におけるトータルエネルギーコストの低減やCO₂削減等のサポートを行っています。

<うちな～CO₂フリーメニューの提供イメージ>



- グループの潜在能力を引き上げながら、コスト最適化・生産性向上に“Challenge”し、創出したリソースを活用してトップラインの拡大に繋げ、以下の5つの事業分野における持続的な成長を目指します。また、CN(カーボンニュートラル)やDXへの取り組みを持続的な成長に寄与する重要な要素として、積極的に推進します。

①【電気事業関連分野】

電気事業の安定供給を支えるグループ事業の中核として、グループ会社を含めたサプライチェーン全体で安定供給や効率化に取り組みます。

②【総合エネルギー分野】

これまでのガス供給事業やESP事業の取り組みに加えて、新たに敷設した吉の浦・牧港ガスパイプラインの活用などによる天然ガス普及拡大への取り組みを推進します。

③【域外・海外分野】

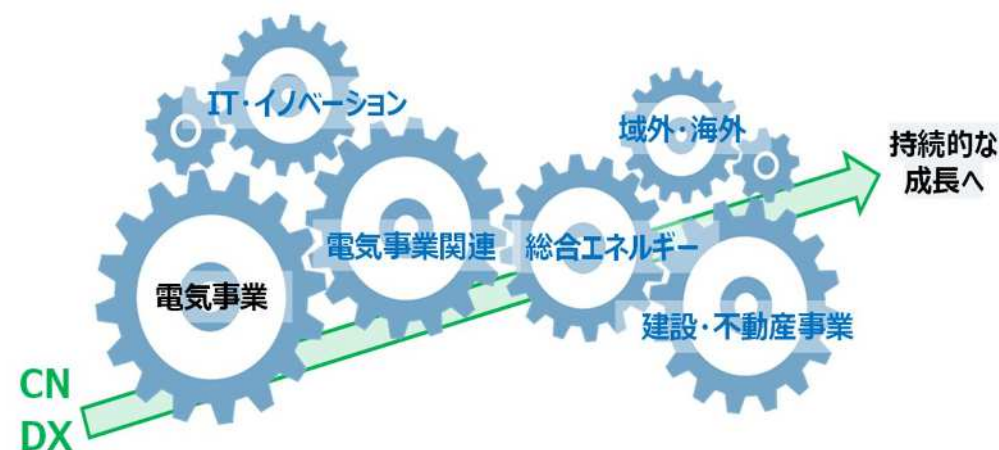
小規模系統における再生可能エネルギーの導入等、電気事業で培ったノウハウを活かした取り組みを推進します。

④【建設・不動産分野】

総合エネルギー事業者としての強みを活かした、CRE(企業不動産)戦略の推進およびまちづくり分野へ積極的に参画します。

⑤【IT・イノベーション分野】

グループ内外が連携して新規事業開発に取り組める体制を整備し、グループ各社のコアビジネス周辺事業領域だけでなく、多様な分野での事業化を進めます。



【総合エネルギー分野（ガス供給事業）】

- (株)プログレッシブエナジーを介して行っているガス供給事業において、天然ガス供給センターを拠点とした面的供給、新設された吉の浦・牧港ガスパイプライン沿線需要の獲得、他エネルギー事業者との連携等により、天然ガスの更なる販売促進を図ります。

導管供給方式

吉の浦火力発電所構内で液化天然ガスを気化・付臭した後、導管にて供給。



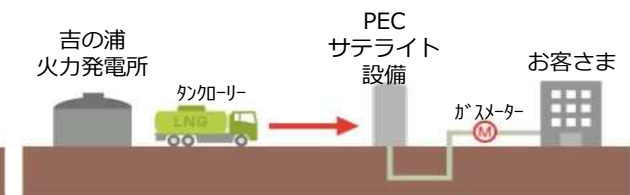
ローリー供給方式

導管が整備されていない地域のお客さまには、液化天然ガスをタンクローリーにて供給。



天然ガス供給センター方式

基地返還跡地や工業団地等において、PEC※1が供給センター※2を設置し導管にて供給。



※1 (株)プログレッシブエナジー

※2 アワセ天然ガス供給センター、州崎天然ガス供給センター、牧港天然ガス供給センター

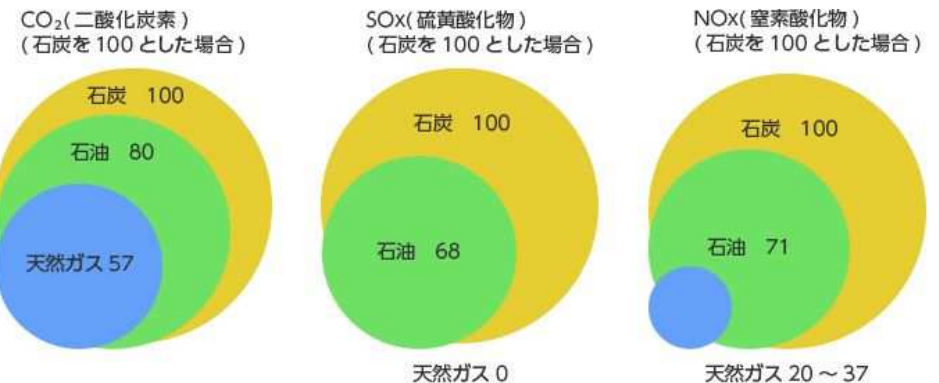
吉の浦・牧港ガスパイプライン敷設ルート

【設備仕様】 圧力（高圧仕様）、口径（300mm）、導管延長（約15km）



【参考】天然ガスの環境性

天然ガスは化石燃料の中でCO₂の排出量が少ないクリーンなエネルギーです。また、大気汚染の原因となる窒素化合物（NOx）の発生が少なく、硫黄酸化物（SOx）を一切排出しません。



出典：CO₂は「火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書」（1990年3月）/（一財）エネルギー総合工学研究所。SOx、NOxは「Natural gas prospects」（1986）/OECD・IEA

【域外・海外分野（海外事業）】

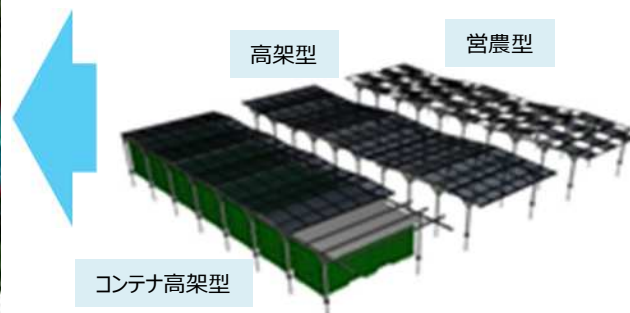
- おきでんグループでは、県内離島での再エネ導入など電気事業で培ったノウハウを活かし、アジア大洋州を中心とする海外・域外での取り組みを推進しています。
- 海外における初の発電・小売事業として、パラオ共和国のホテルに太陽光発電設備と蓄電池等を設置・運営するPV-TPO事業に取り組んでおり、ホテルの自家用発電機の燃料焚き減らしによるエネルギーコストの低減とCO₂排出量の削減を目指します。
- なお、本事業は環境省JCM設備補助事業を活用しており、パラオ共和国と日本、両国のGHG排出削減目標達成に貢献します。

＜ホテルにおけるPV-TPO概要図＞



＜事業概要＞

- 設備容量：太陽光パネル容量 658kW（PCS 410kW）
蓄電池容量 300kWh（PCS 100kW）
- 既存ディーゼル発電機と協調するハイブリッドシステムを構築、燃料焚き減らしによる燃料コスト低減とCO₂排出量削減を目指す
- 事業開始：2025年中を予定

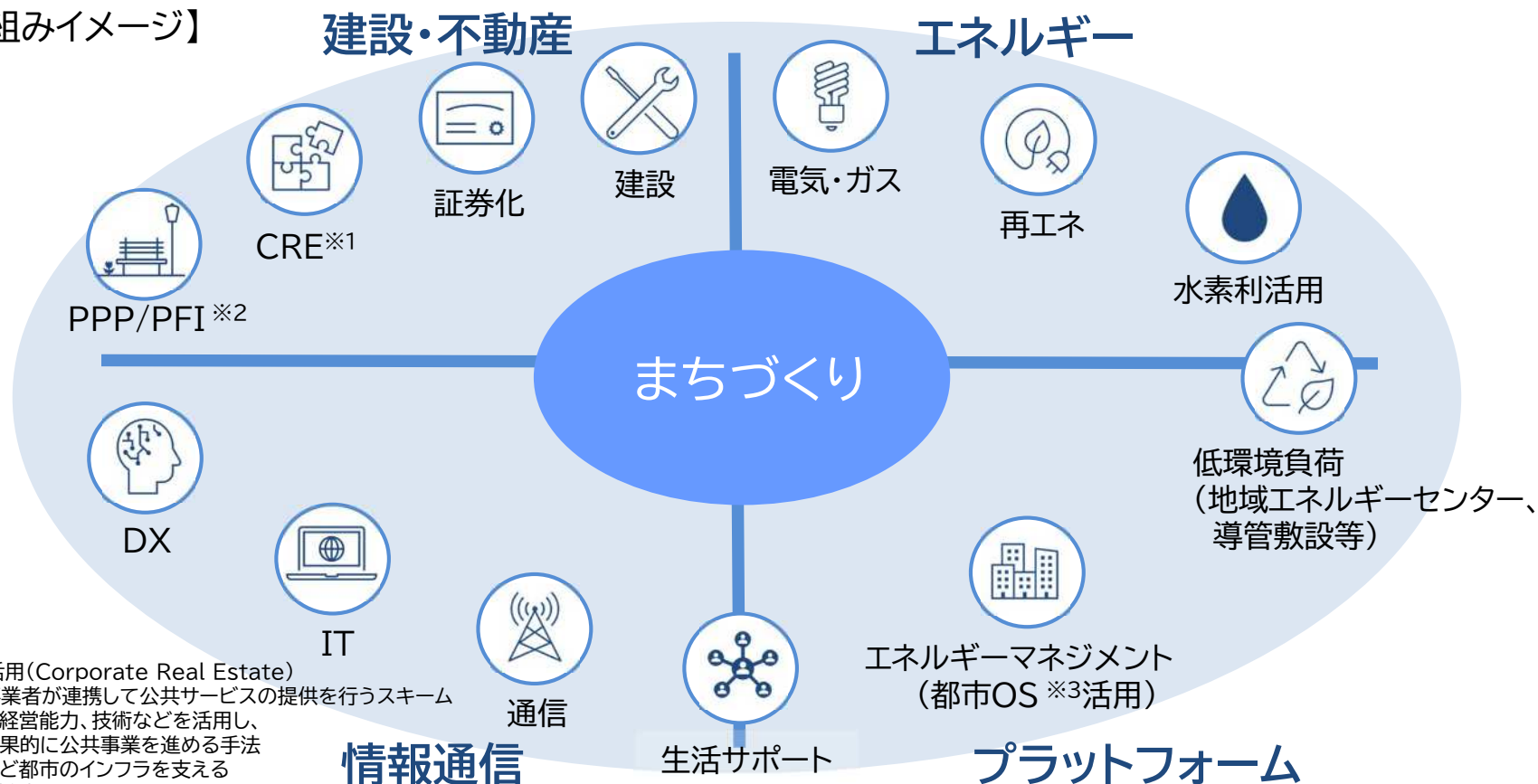


2024年8月：パラオ共和国のリゾートホテル、パラオパシフィックリゾートでのシードおきなわと東急不動産グループとの調印式の様子

【建設・不動産分野（まちづくり、不動産事業）】

- 「GW2050 PROJECTS」では、基地返還による800haの広大な土地からのまちづくりを通じて、エネルギーや建設、不動産、通信等のグループ事業のシナジーを最大化する取り組みを実行していきます。
- また、カーボンニュートラルの実現に向けて、空港や基地返還跡地において、水素の利活用や再エネの導入、天然ガスを利用した地域エネルギーセンターや導管敷設など、グループの強みを更に活かすよう取り組んでいきます。

【取り組みイメージ】



※1 企業不動産の有効活用(Corporate Real Estate)

※2 PPP:行政と民間事業者が連携して公共サービスの提供を行うスキーム
PFI:民間の資金や経営能力、技術などを活用し、
効率的かつ効果的に公共事業を進める手法

※3 行政や物流、交通など都市のインフラを支える
ソフトウェア(情報基盤)

【建設・不動産分野（まちづくり、不動産事業）】

- 次代の沖縄の進化を象徴する「世界に開かれたゲートウェイ」構想の実現のため、民間が主導し県内各経済団体、関係自治体が連携する「GW2050 PROJECTS」がスタートし、基地返還跡地の機能分担等を成長戦略として沖縄の飛躍的発展ならびに国際競争力の強化を図ります。

【GW2050 PROJECTSの概要】

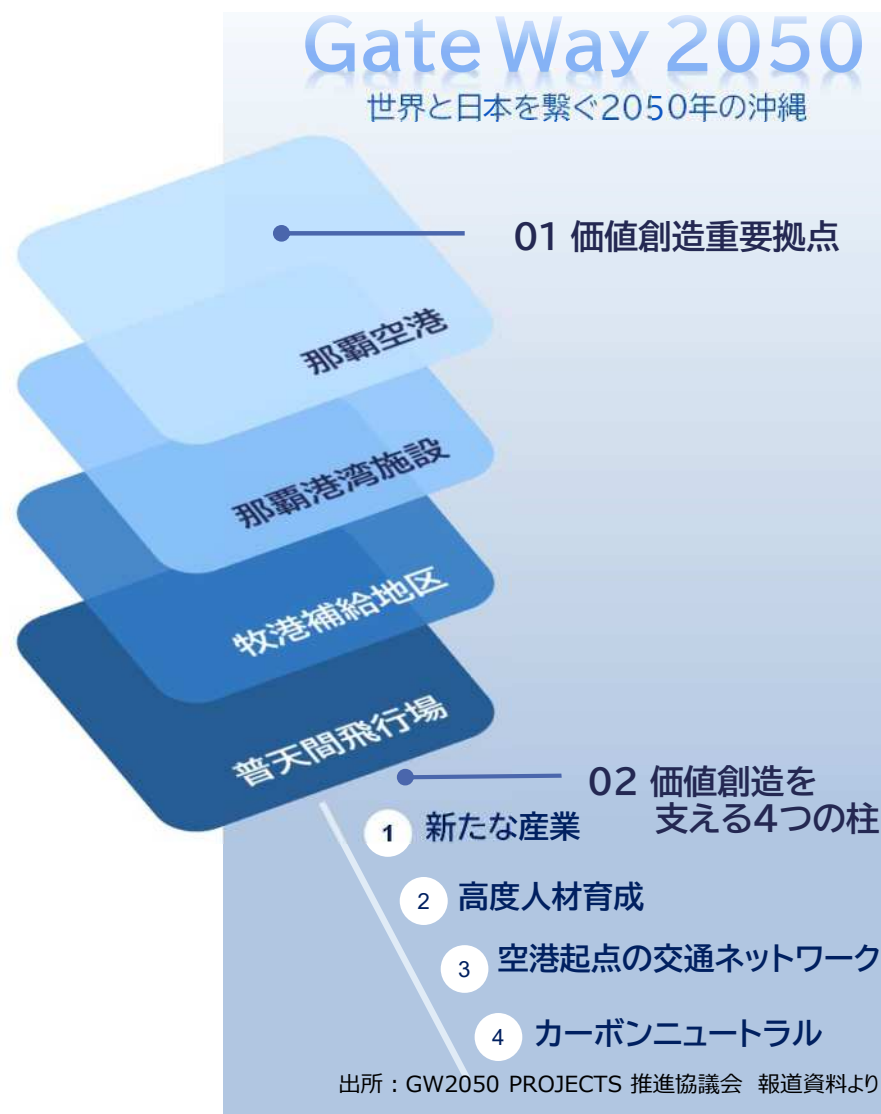
01 価値創造重要拠点

更地からの広範囲での面的開発が期待できる基地返還予定地は、沖縄が飛躍的に発展し、日本経済を牽引するポテンシャルであり、特に那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアにおいては、世界に選ばれる沖縄を目指した中心的なフィールドとして県全体での役割・機能分担を見据えた機能的なまちづくりに繋げていきます。

また、大規模まちづくりと連動し、観光・産業の玄関口である那覇空港の機能強化・拡充を図ります。

02 価値創造を支える4つの柱

価値創造重要拠点における「沖縄らしい産業の創出」「持続的発展を担う人材育成」「那覇空港を起点とした交通網の整備」および2050カーボンニュートラルに向けた「クリーンエネルギー社会の実現」の4つの柱を中心に、国際競争力の強化を図ります。



【コーポレート部門】

- 事業の持続的な成長に向けて各事業部門の活動を支え、経営資源の全体最適化を図ります。
- 仕事の質を高めつつ、既存業務の整理整頓・ゼロベースでの見直しに取り組みます。

【全部門横断】

- 中期経営計画に掲げる「トップラインの拡大」と「攻めの効率化」にさらに踏み込み、これまでの取り組みを超えて新しい発想で“Challenge”していきます。
- 自ら工夫し、これまでの仕事のやり方を抜本的に変革させる『超・攻めの効率化』に取り組み、調達機能の強化や生産性向上、新たなスキル獲得などに繋げていきます。
- 「人財戦略」に基づき、多様な人財がイキイキと働くことができる職場づくりを推進するとともに、「社員力・組織力」の向上およびその力を最大限発揮できる施策を展開していきます。
- 業務の見える化、効率化施策としてデジタル技術等を積極的に活用することでDXを推進し、生産性向上を図るとともに、テレワークの環境整備等により多様な働き方を推進します。
- 新技術について情報収集を行うとともに、社外との連携などに積極的に取り組んでいきます。

<人財×デジタル技術により、業務効率化・抜本的変革を積み重ね『超・攻めの効率化』>



いつでもどこでも
コミュニケーション
コラボレーション



必要な時に
必要なデータを
すぐに活用



ビッグデータと
生成AIで
新たな価値創出



災害対応の
迅速化・高度化



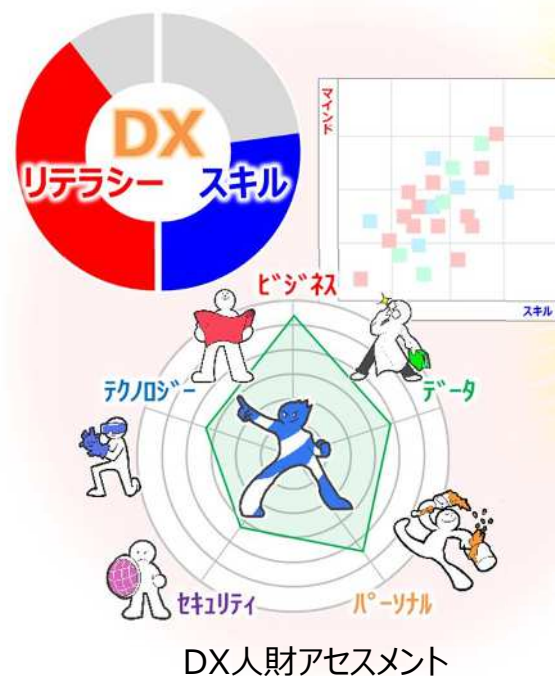
「人財×デジタル技術」による
ビジネス刷新

【DX人材育成】

- 「人財×デジタル技術」によるビジネス刷新を目指し、創意工夫とデジタルを組み合わせ新たな価値を創出できる「おきでんDX人材」を育成します。
- DX人材アセスメントを通じて、全社員のDXリテラシーを底上げするとともに、社内各部門の高度DX人材を発掘・育成強化し、各部門のDX加速に繋げていきます。

【先進テクノロジー活用による業務変革】

- クラウドコンテンツプラットフォーム(Boxなど)の導入により、社内ナレッジの一元化・最大限活用を加速し、社内外関係者との迅速・柔軟・セキュアな情報共有を通じて協業・共創を推進します。
- 全社員が日常的に生成AI等の先進テクノロジーを積極的に活用し、身近な業務効率化および抜本的な業務変革を積み重ね、『超・攻めの効率化』に取り組みます。

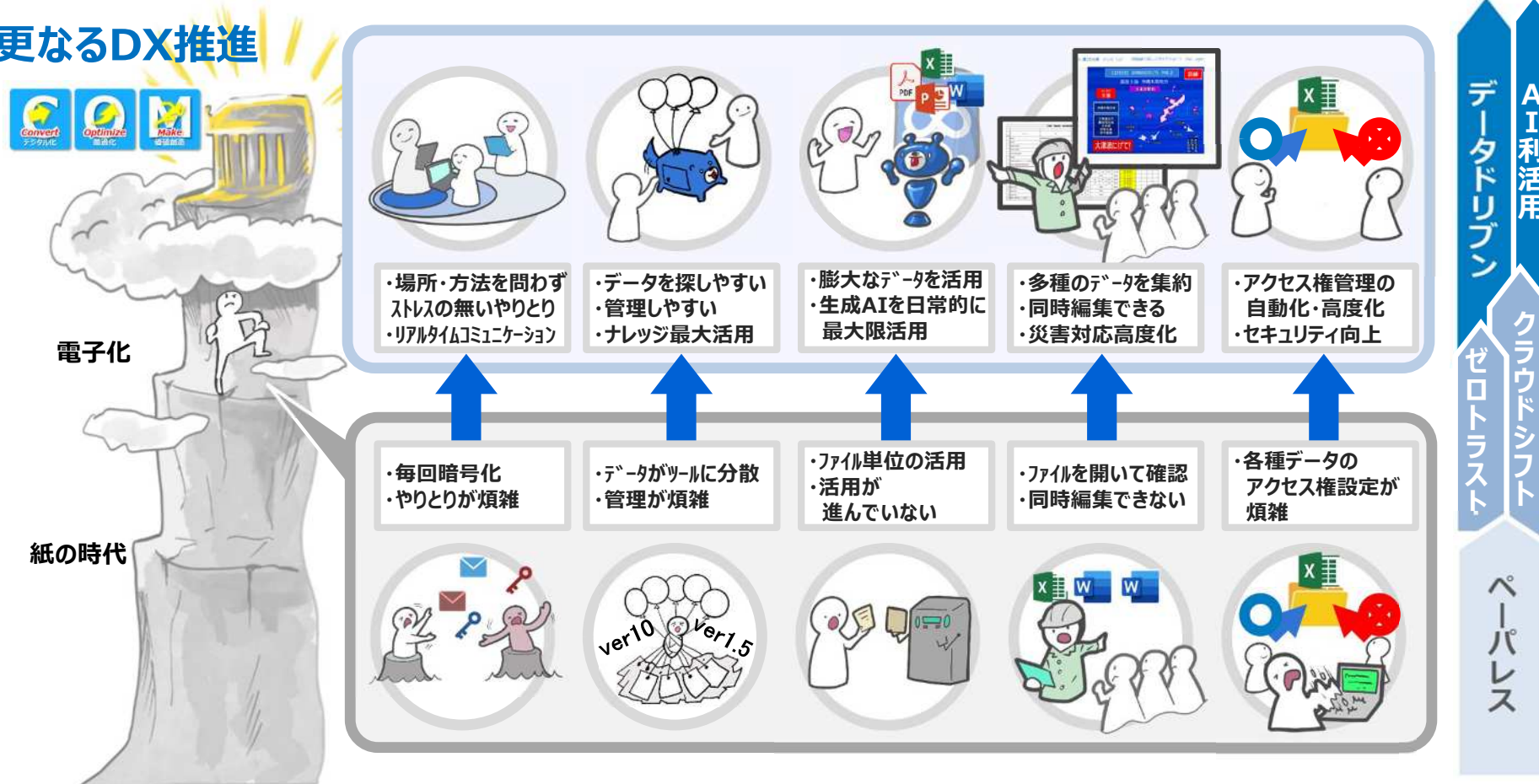


【ナレッジ※活用によるDX推進】

※ナレッジ：企業や従業員が日々生み出す情報、知識、ノウハウ、経験などの知的財産

- Boxなどを活用したナレッジの一元化により「個人ナレッジ」を「組織ナレッジ」として最大限活用し、協業・共創を推進することで、グループ大の生産性を向上します。
- セキュアなリアルタイムコミュニケーションを通じて、現場の情報や画像・動画等をタイムリーに社内外関係者へ展開するなど、災害時対応を含む情報共有・連携の迅速化・高度化を図ります。
- 一元化された膨大なデータと生成AIを組み合わせることで、様々なインサイトを得ることができ、データドリブンな意思決定やお客さまのニーズに即した新たなサービス創出等に繋がります。

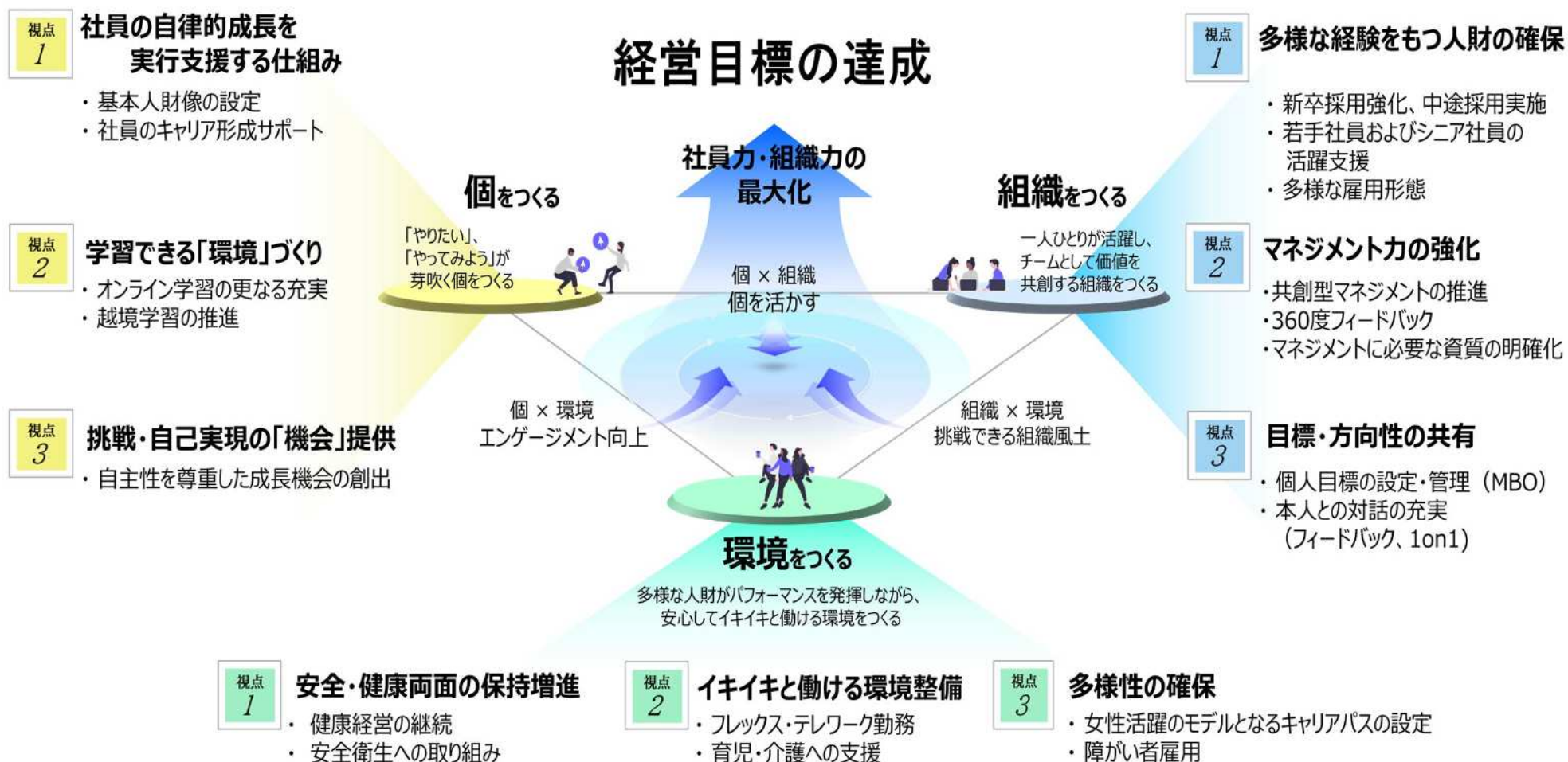
更なるDX推進



【人財戦略】

＜人財戦略の全体像～3つの方向性～＞

人財戦略における3つの方向性（「個をつくる」「組織をつくる」「環境をつくる」）に基づく施策を展開することで、多様な人財がイキイキと働くことができる職場づくりを推進するとともに、「社員力・組織力」の向上を図り、経営目標達成を目指します。



【人財戦略】

- 3つの方向性（個をつくる、組織をつくる、環境をつくる）を有機的に連携させながら戦略を展開します。

<個をつくる>

社内公募を導入し、「キャリアの自己選択」、社員自身の「やりがいの醸成」に繋げていきます。

従業員の能力開発・育成を検討するための「情報収集ツール」である自己申告書および育成所見の名称を「キャリアデザインシート」「キャリアサポートシート」へ変更するとともに、内容・仕組みをアップデートし、「社員の成長」と「会社の成長」を「調和」させ、「共に成長する関係」の構築に繋げていきます。

また、全従業員がオンライン上で必要な知識を「いつでも・どこでも」学べる環境を整備しました。今後は経営環境の変化に合わせ必要となるスキル習得、DX・AIの分野等の進化に合わせた学びなど、一人ひとりが自律的かつタイムリーに学習できるよう、その積極的な利活用に向けた検討を進めます。

<組織をつくる>

中途採用を開始し、社外で培ったスキルや能力を保有する人財を迎えることで価値創造に繋げていきます。また、社員の能力把握・育成など一連の人事プロセスを実効的かつ有機的に機能させていくため、「タレントマネジメントシステム」を導入し、さまざまな社員情報を新システムへ一元管理することで、各施策の実効性を支えるとともに、育成やマネジメント支援に活用していきます。

<環境をつくる>

一人ひとりが心身ともに健康で働けるための環境構築に取り組むことで、「ホワイト500」を7年連続で取得しました。女性活躍推進の観点では、モデルキャリアパスの設定、ロールモデルの社内報紹介、女性社外役員との座談会を通して、性別に関係なく社員が能力を発揮し活躍できる環境整備へ取り組んでいきます。

2024年度
実施済（継続）

2025年度
取り組み予定

引き続き推進

経営戦略の達成

社員力の向上

組織力の向上

個をつくる

組織をつくる

「やりたい」「やってみよう」が
芽吹く「個」をつくる

データ蓄積
利活用

タレントマネジメント
システムの活用

データ蓄積
利活用

個を活かす（個×組織）

一人ひとりが活躍し、
チームとして価値を共創する「組織」をつくる

自律的成長を
実行支援する仕組み

学習できる
「環境」づくり

挑戦・自己実現の
「機会」提供

多様な経験をもつ
人財の確保

マネジメント力
の強化

目標・方向性
の共有

社員のキャリア
形成サポート

オンライン学習の
更なる充実

自主性を尊重した
成長機会の創出

新卒採用強化

シニア活躍支援

共創型
マネジメントの推進

個人目標の設定
管理（MBO）

基本人財像の設定
（DX・AI活用人財等）

越境学習の推進

採用の多様性

多様な雇用形態

360度フィード
バック

対話の充実
（フィードバック1on1）

若手社員の
活躍支援

マネジメントに必要
な資質の明確化

エンゲージメント向上
（環境×個）

挑戦できる組織風土
（環境×組織）

環境をつくる

多様な人財がパフォーマンスを発揮しながら、安心してイキイキと働ける「環境」をつくる

安全・健康両面の保持増進

イキイキ働ける環境整備

多様性の確保

健康経営の継続推進

フレックス・
テレワーク勤務

女性登用のモデル
キャリアパス設定

安全衛生の取り組み

育児・介護への支援

障がい者雇用